株式会社エヌ・シー・エヌ
会社説明資料

2019年３月

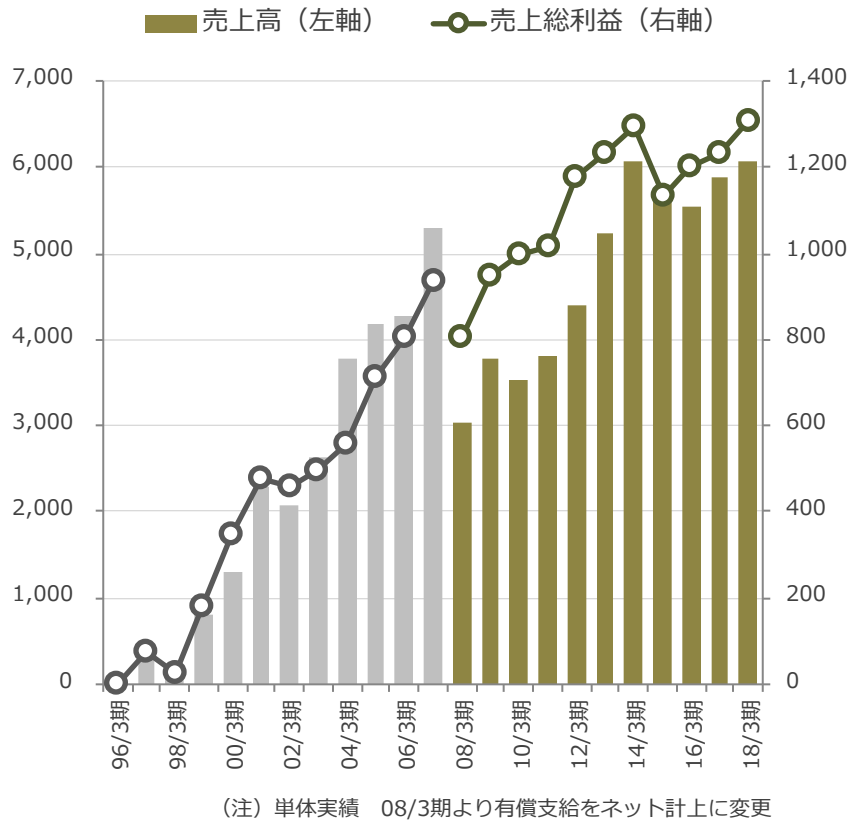
Copyright© New Constructor’s Network Co., Ltd. All rights reserved.

会社沿革

1995年の阪神淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、
日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業と日商岩井 (現双日)の合弁会社として設立

沿革		
1996年	12月	セブン工業と日商岩井（現双日）の合弁会社としてエヌ・シー・エヌ設立
1997年	10月	SE構法の販売を開始
1999年	9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE住宅性能保証制度」を開始
2003年	12月	SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給開始
2004年	1月	良品計画との子会社「ムジネット（現MUJI HOUSE、40%子会社）」へ資本参加
2006年	9月	設計事務所ネットワーク事業を開始
2012年	3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介業等を目的としてSE住宅ローンサービス（100%子会社）を設立
2015年	6月	住宅業界向けBIMソリューションの開発と展開を目的としてMAKE HOUSE（51%子会社）を設立
2016年	7月	レジリエンス認証を取得

会社設立以降の単体売上高及び売上総利益推移（百万円）



（注）単体実績　08/3期より有償支給をネット計上に変更

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

Copyright© New Constructor’s Network Co., Ltd. All rights reserved.

課題１：日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法　第20条　4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物 ② 延べ床が500㎡を超える建築物 ③ 高さが13mを超える建築物 ④ 軒の高さが9mを超える建築物

出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

Copyright© New Constructor’s Network Co., Ltd. All rights reserved.

地震で壊れない家をつくる。

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化

SE構法による構造躯体と部材の接合部

SE構法の特徴

すべての建物に**構造計算**をおこなうこと

構造品質の高い**集成材を採用**していること

接合部に独自開発した**SE金物を使用**すること

集成材とSE金物により
高い耐震性と大空間が実現すること

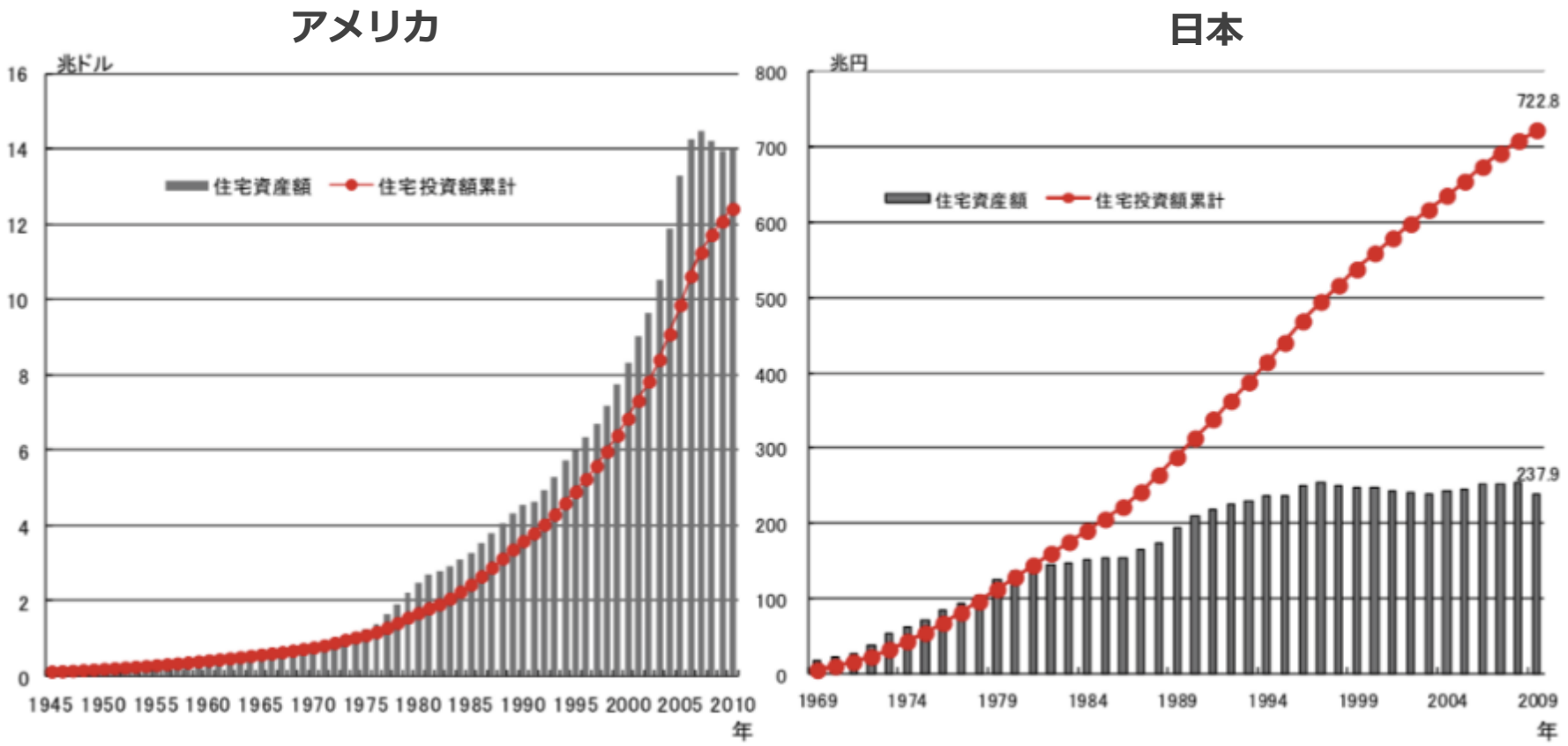
構造設計から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムであること

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

課題２：日本の木造中古住宅は欧米に比べて再販価値が低い。

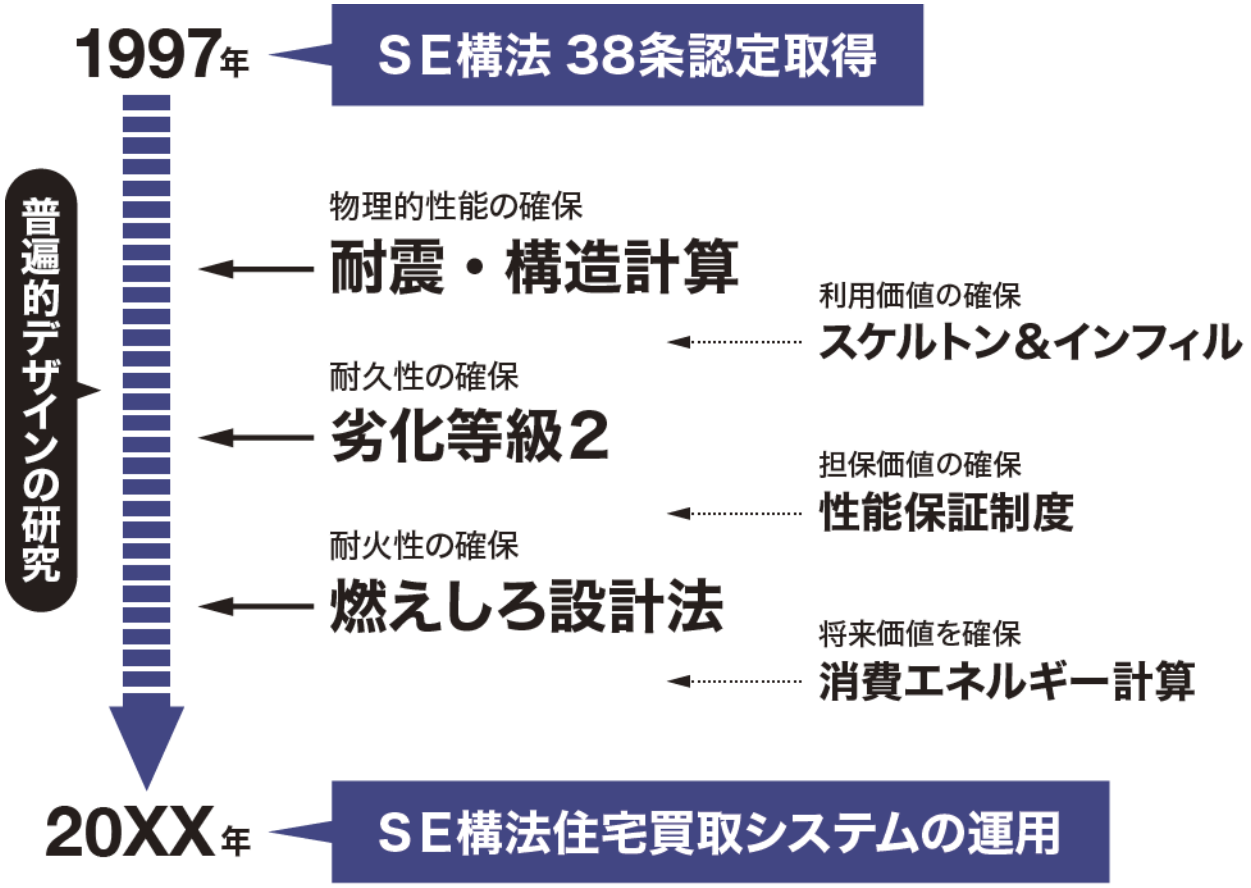
住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

「資産価値のある家」へのロードマップ



『安全な木造住宅市場』を形成する。

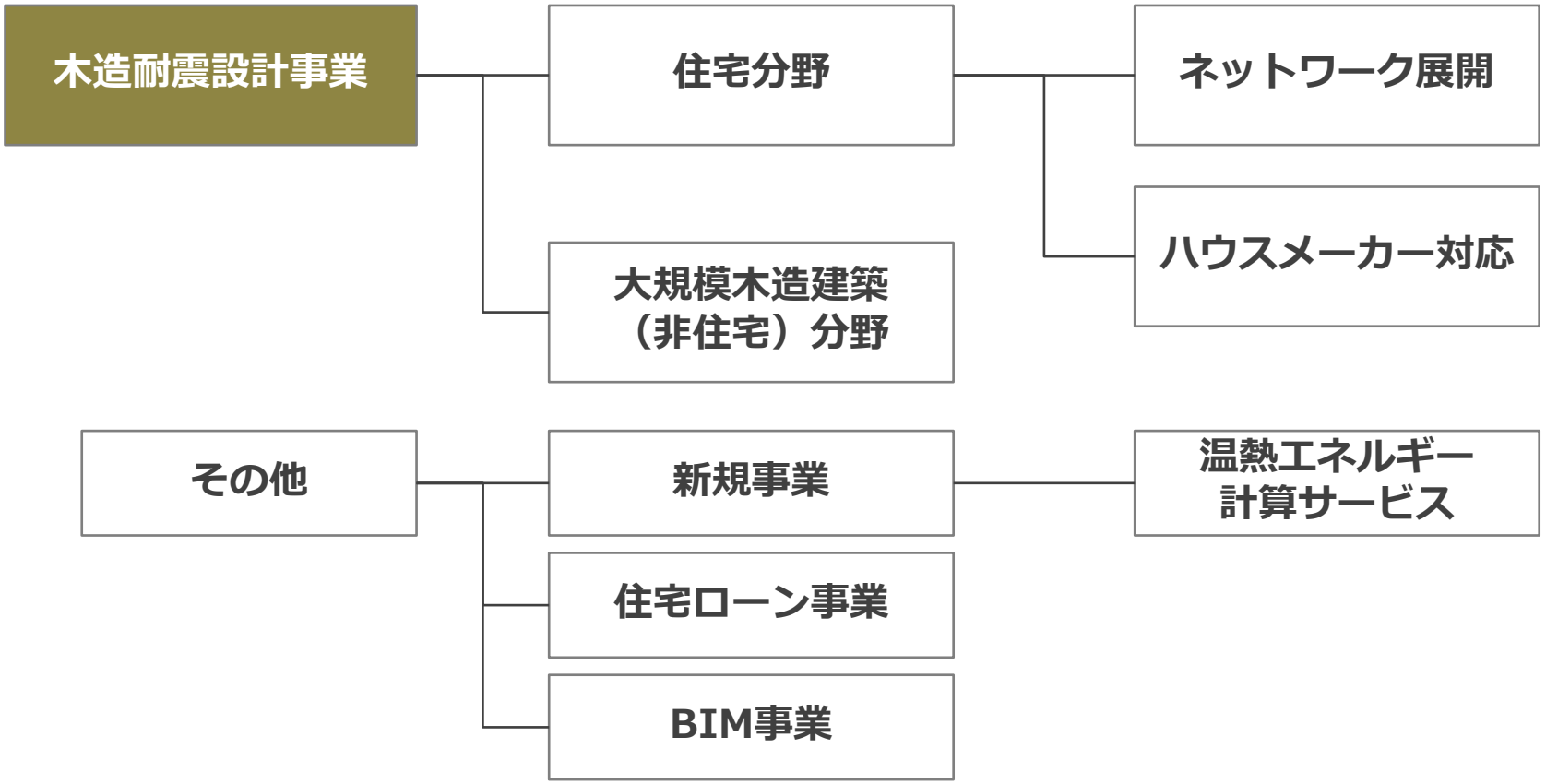
Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

2．事業の内容

Copyright© New Constructor’s Network Co., Ltd. All rights reserved.

事業セグメント

主たる事業として「木造耐震設計事業」を展開
木造耐震設計事業は、「住宅分野」と「大規模木造建築（非住宅）分野」に分類でき、さらに住宅分野は「ネットワーク展開」と「ハウスメーカー対応」の2つの路線で展開

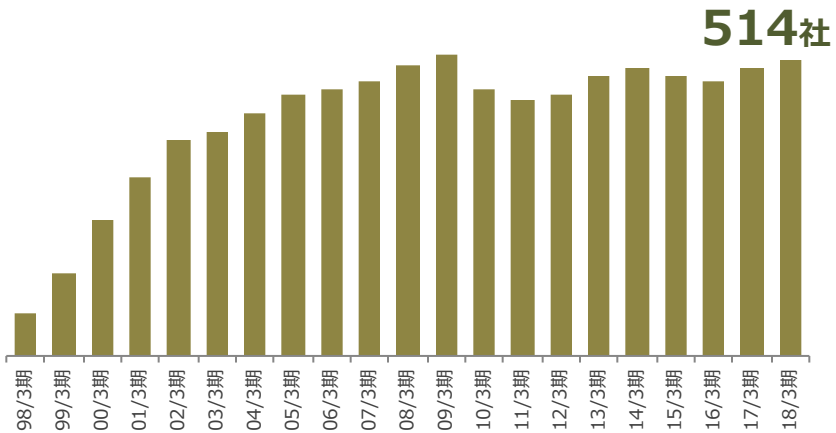


Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

住宅分野　ネットワーク展開

登録施工店ネットワークの登録施工店数は514社
定期的に勉強会を開催するとともに、情報誌「ネットワークSE」を定期発行

登録施工店数の推移（社）



ネットワークSE／勉強会の様子

発行部数
4,000部

業界内比較

会社名（ネットワーク名）	概要	会員数（社）※
エヌ・シー・エヌ（SE構法）	**木造耐震設計事業ネットワーク**	**514**
パナソニックアーキスケルトンデザイン（テクノストラクチャー）	住宅工法ネットワーク	400
ハイアス・アンド・カンパニー（R+house）	注文住宅建築事業ネットワーク	226
地盤ネットホールディングス（地盤ネット）	地盤解析事業ネットワーク	61

※ 会員数は、エヌ・シー・エヌ：2018年3月期、他3社：2017年3月期

ブランド事業

重量木骨の家

耐震構法 SE構法

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

住宅分野　ハウスメーカー対応

規格型住宅を販売するパートナー企業（ハウスメーカー等）に対して
SE構法をOEM供給

OEM供給の事例

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

大規模木造建築（非住宅）分野

木造住宅で培ったノウハウを活かし様々な大規模木造建築にSE構法を提供

SE構法供給先

SE構法登録施工店

ハウスメーカー

ゼネコン・地場ゼネコン

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

MUJI HOUSE「無印良品の家」

MUJI HOUSEは良品計画との合弁会社。「無印良品の家」を全国展開

良品計画

・ブランド提供
・デザイン提供

合弁会社
MUJI HOUSE

・技術提供
・住宅販売ノウハウの提供

木の家

窓の家

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

新規事業（温熱エネルギー計算サービス）

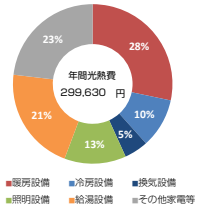
住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて2010年から温熱エネルギー計算サービスを提供

省エネルギー性能報告書事例

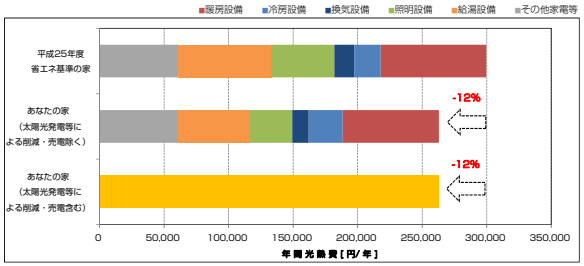
あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費の内訳（太陽光発電等による削減・売電除く）

年間光熱費	平成25年度 省エネ基準の家	あなたの家
暖房設備	81,870 円	74,470 円
冷房設備	20,420 円	26,390 円
換気設備	15,380 円	12,750 円
照明設備	49,130 円	32,940 円
給湯設備	71,980 円	55,510 円
その他家電等	60,850 円	60,850 円
太陽光発電等による削減	0 円	0 円
売電分	0 円	0 円
合計	299,630 円	262,910 円



年間光熱費の比較



■注釈

光熱費の予測は、一定の前提条件（想定居住人数、生活スケジュール等）のもので算定する仕組みとなっているため、算定結果は実際の光熱費とは必ずしも一致いたしません。当該住宅の省エネ性能評価にあたっては ご留意ください。

設備を設置しない場合および設置する設備の種類が決定していない場合においては、標準的な設備を設置したものとして計算を行っております。

光熱費の予測においては、電気料金を28円/kWh、ガス料金を165円/㎥、灯油料金を106円/㎥、売電価格を37円/kWhとし、各設備による想定消費量から計算を行っております。

- 9 -

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国が定めた以下の３つの基準により評価され、等級の数値が大きいほど省エネルギー性能が高いことを示しています。

1．外皮平均熱貫流率（UA値）
屋根・外壁などに使われている部材から、家全体の熱の通しやすさ（熱損失量）を算出し、
それを表面積で割った数値のことで、等級１～４の４段階で評価されます。

2．冷房期平均日射熱取得率（ηA値）
屋根・外壁などに使われている部材から、家全体の日の通しやすさ（日射熱取得）を算出し、
それを表面積で割った数値のことで、等級２・３・４の３段階で評価されます。

3．一次エネルギー消費量
動力源毎に定められた換算値を用いて、家全体で年間に使われる消費エネルギー量を熱量（単位：J゛ジュール゛）として合計した数値のことで、等級１・４・５の３段階で評価されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率（UA値）				等級４相当	
基準値（地域区分：6地域）				あなたの家の 外皮平均熱貫流率	※参考 あなたの家のQ値（熱損失量を床面積で割ったもの）
等級１	等級２	等級３	等級４		
-	1.67以下	1.54以下	0.87以下	0.73	2.28

冷房期平均日射熱取得率（ηA値）				等級４相当	
基準値（地域区分：6地域）				あなたの家の 冷房期平均日射熱取得率	※参考 あなたの家のμ値（日射熱取得を床面積で割ったもの）
等級１	等級２	等級３	等級４		
なし	-	3.8以下	2.8以下	2.6	0.065

一次エネルギー消費量	等級５相当

凡例
★★★ 等級５ 低炭素建築物認定基準相当（平成24年告示基準）
★★ 等級４ 省エネルギー基準相当（平成25年告示基準）
★ 等級１ その他

- 8 -

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

BIM事業（株式会社MAKE HOUSE）

連結子会社MAKE HOUSEにおいて、住宅業界向けBIM※ソリューションを開発

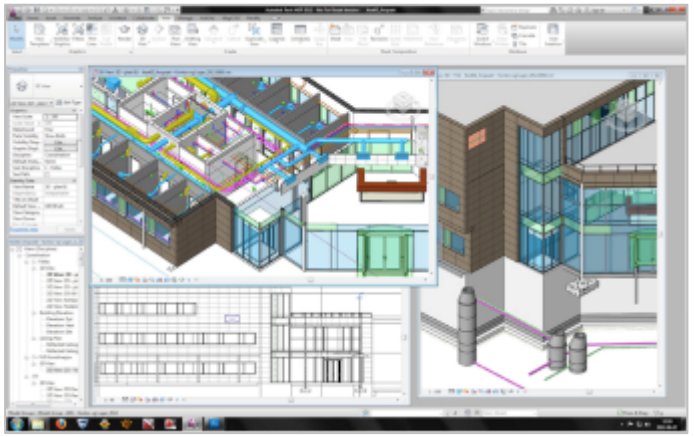
MAKE HOUSE会社概要

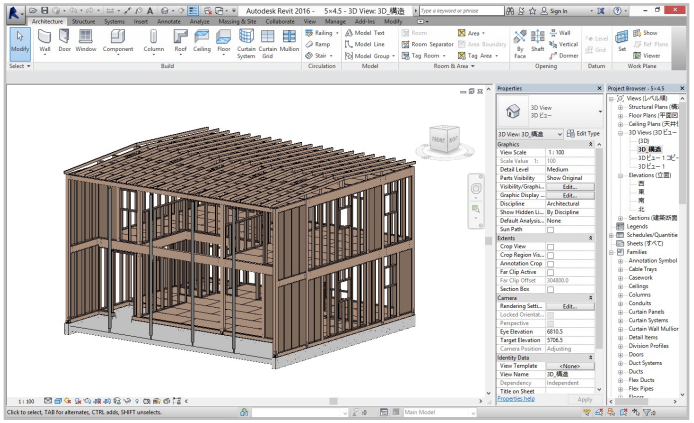
会社名	株式会社MAKE HOUSE
設立年月日	2015年6月1日
資本金	60,000,000円
株主	株式会社エヌ・シー・エヌ（51%） ペーパレススタジオジャパン株式会（49%） ［パイプドHD（東証1部：3919）子会社］

※ Building Information Modelingの略称で、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

MAKE HOUSE

BIMイメージ





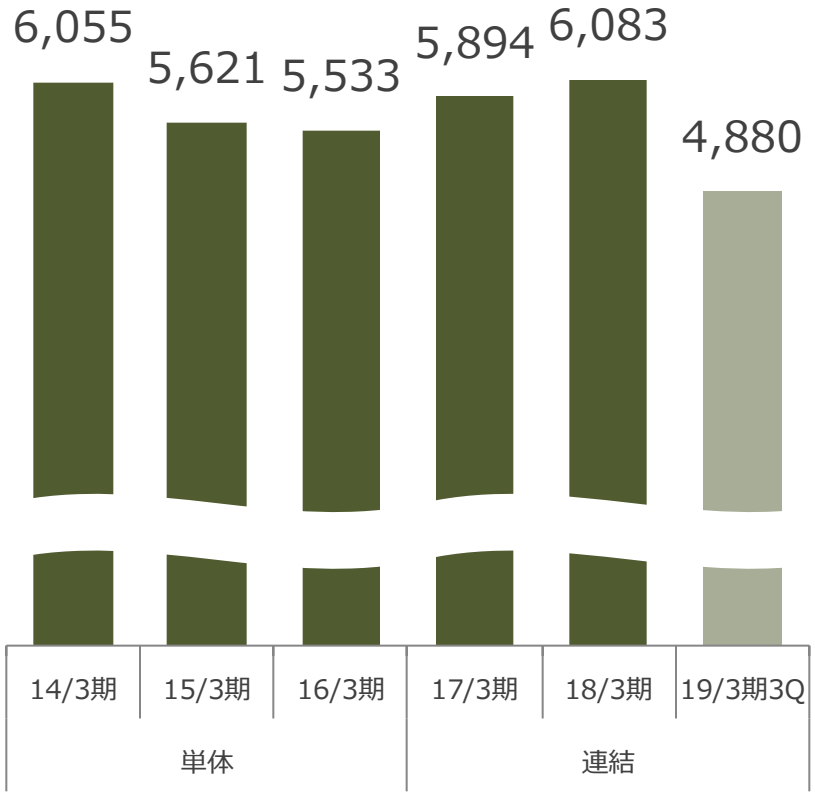
Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

業績ハイライト

18/3期 売上高は過去最高を更新（14/3期は消費増税による駆け込み特需）

売上高の推移（百万円）

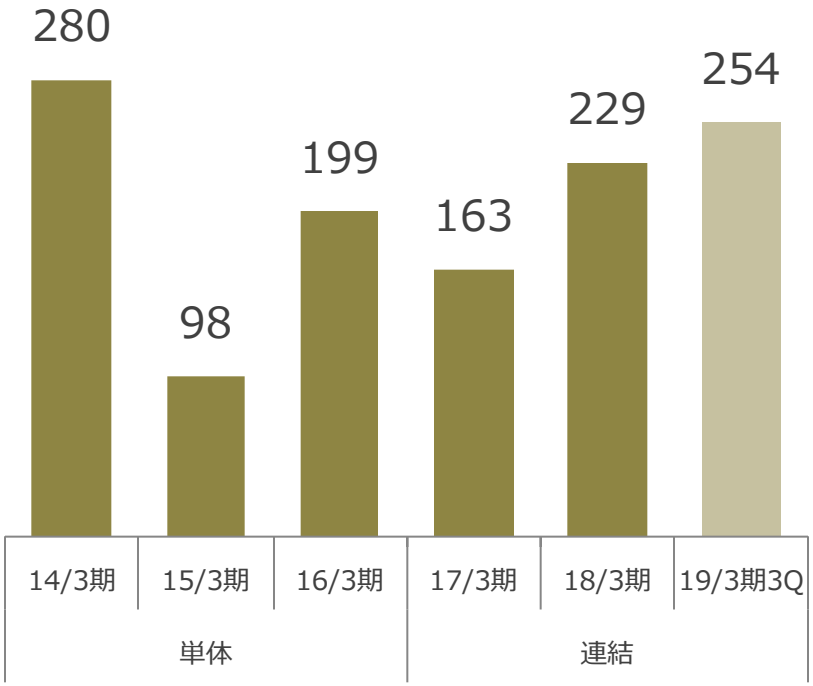
CAGR※：**2.7%**



経常利益の推移（百万円）

CAGR※：**32.7%**

※CAGRは15/3期から18/3期にかけての年平均成長率

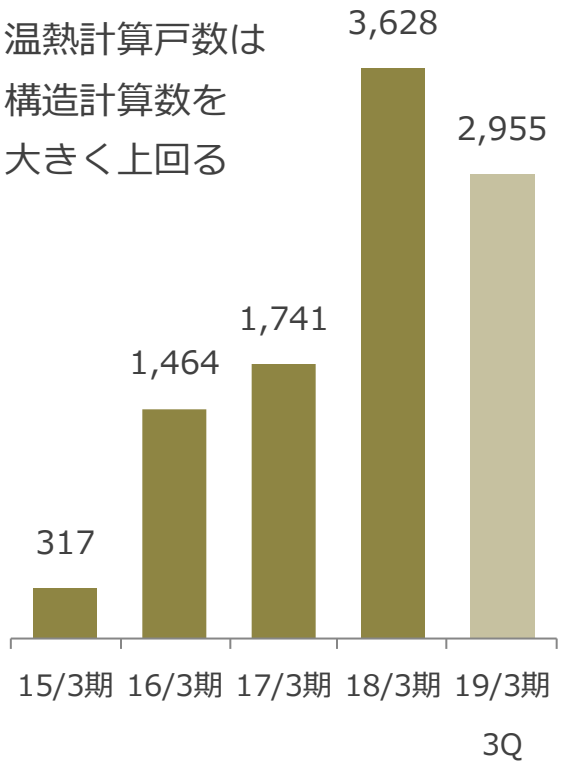


Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

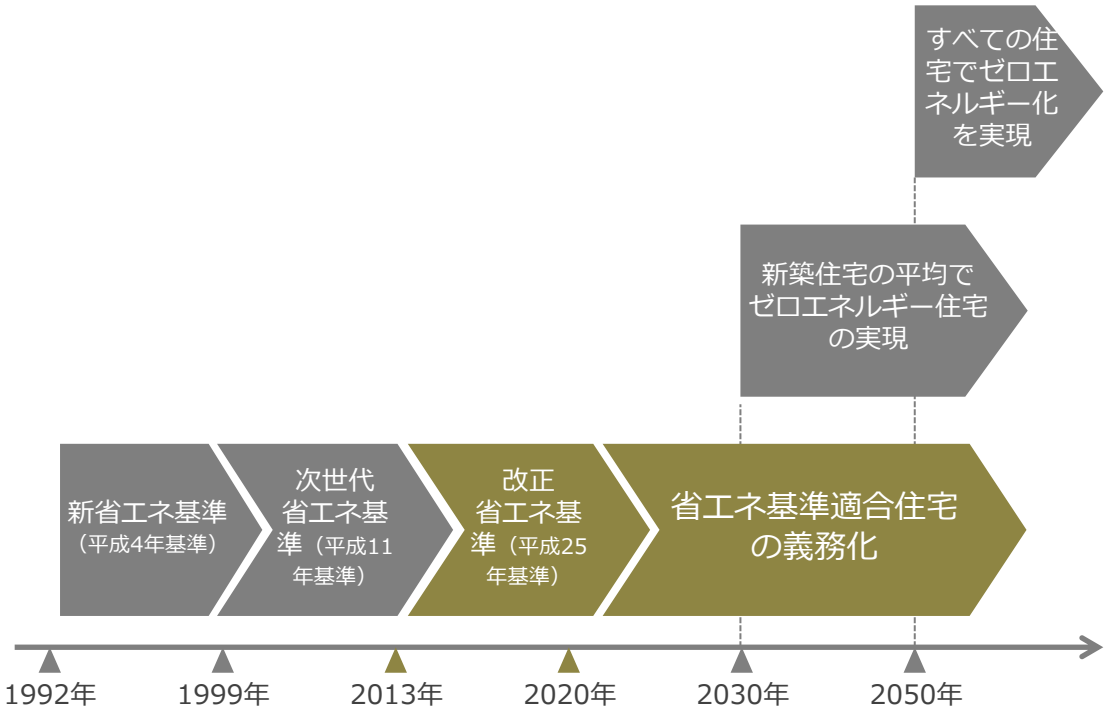
成長戦略②　温熱エネルギー計算サービスの事業拡大

2020年の省エネ計算義務化に向けて、先行者メリットを活かし、積極的な獲得活動による市場シェアの獲得を目指す

温熱計算戸数の推移（戸）



省エネ基準改正のロードマップ



Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

安定的な財務基盤

ネットキャッシュ　：約13.5億円（預り保証金控除後、有利子負債なし）
棚卸資産・有形固定資産　：ほぼゼロ
キャッシュコンバージョンサイクル※　：マイナス60日 ※ 仕入れから販売に伴う現金回収までの日数

連結貸借対照表［18/3期］（百万円）

流動資産	**3,254**
現金及び預金	1,911
売掛金等	1,260
その他	85
固定資産	**483**
有形固定資産	38
無形固定資産	114
投資その他の資産	330
資産合計	**3,738**

流動負債	**2,085**
買掛金	1,761
その他	323
固定負債	**606**
預かり保証金	559
その他	47
負債合計	**2,692**
純資産合計	**1,045**
負債・純資産合計	**3,738**

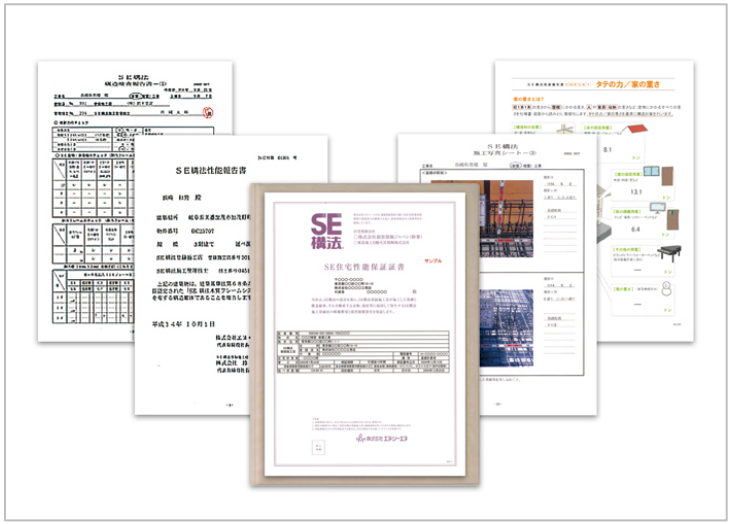
Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

将来 中古市場へ向けたエビデンスを持った会社

累計2万棟以上の構造計算実績は、将来の中古住宅流通に向けたデータベースとなり、
約500社の工務店ネットワークは、中古住宅のメンテナンスを行う優良な施工会社ネットワークとなる

SE構法構造計算書 累積出荷数（棟）

SE構法性能報告書



将来的な成長戦略：中古住宅流通

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

【Appendix】連結損益計算書

（百万円）	17/3期	18/3期	増減率	19/3期 3Q
売上高	5,894	6,083	+3%	4,880
売上原価	4,652	4,745	+2%	3,776
売上総利益	1,241	1,338	+8%	1,103
販売費及び一般管理費	1,116	1,153	+3%	875
営業利益	125	184	+48%	227
営業外損益	38	44	+16%	26
経常利益	163	229	+40%	254
特別損益	1	△ 2	-	-
税金等調整前当期純利益	164	227	+38%	254
法人税等合計	47	59	+26%	65
当期純利益	117	167	+43%	189
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 8	△ 1	-	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	126	169	+34%	190

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.